

高齢者の就労支援事業に関するアクション・リサーチ

研究分担者 藤原 佳典（東京都健康長寿医療センター研究所
社会参加と地域保健研究チーム 研究部長）

研究要旨

高齢期においては積極的な社会参加活動が生活機能の維持に肝要であり、所得など社会的要因が健康に影響を及ぼすことから、就労支援が高齢者の社会参加促進策の有益な方法であると言える。高齢者の総合就労支援システムのモデルとして就業支援センターに着目し、求職高齢者の社会活動および生活状況と就労意識について検討することを目的として調査を実施した。その結果、就労支援機関利用者は独居率が高くいずれの団体にも所属していない者も半数を超えていた。主観的健康感は維持されている一方で、暮らし向きが悪いほどに年齢が若く、精神的健康度が低かった。今は比較的若く身体的健康度は維持されているものの、社会的孤立および閉じこもりのリスクが高いことが示唆された。求職理由は生活のためとの回答が多い一方で健康や生きがい、社会とのつながりを求める回答もあり、仕事選びにおいても収入面は重視されていなかった。仕事を選びには、能力や経験が活かせることが最も重視されており、収入よりも過去の経験等を活かしたい気持ちがある一方、こうした拘りが仕事探しに影響し、ひいては雇用のミスマッチにも影響していることも推察される。

A. 研究目的

我が国における地域高齢者の追跡研究から、生活機能の維持に関して「社会的役割」や「知的能動性」の低下が「手段的自立」障害の予知因子であることが報告されている^{1),2)}。高齢期においては積極的な社会参加活動が生活機能の維持に肝要であり、所得など社会的要因が健康に影響を及ぼすことから³⁾、就労支援が高齢者の社会参加促進策の有益な方法であると言える。我が国の高齢者雇用政策は、2006年の高年齢者雇用安定法の改正により65歳までの継続雇用などが進められてきた。そして2013年4月に施行される同法のさらなる改正

により65歳までの継続雇用がより強化される。一方、公的年金は同じく2013年に定額部分の支給開始が65歳に完全に引き上げられ、比例報酬部分についても段階的な引き上げが開始される。税と社会保障の一体改革が議論される中、年金制度の見直しを含め今後高齢者の生活がより厳しいものになることが予想されている。

高齢者の就労に関する研究では、個人差を弾力的に認める社会づくりを希望していること、60歳代後半層では生きがいのために働く者の割合が多いこと、運動能力や健康面と合わせた調査の必要性などが指摘されている⁴⁾。しかしながら、高齢者の就労支援に関する学

術的検討は社会的要請が高い一方で、研究実施の困難さから取り組みが遅れている。高齢期におけるライフスタイルが多様化する今日では、従来の社会的・経済的弱者対策としての高齢福祉施策だけでなく、生きがいのある就労を求める高齢者への支援は重要なテーマである。

また、今後の少子高齢化社会の進行を鑑みるに、就労については比較的若く健康度も高い高齢者の社会参加が望まれる。特に男性については就労等の有償労働が生きがいや生活満足度を高めることが示されており⁵⁾、女性と比較して社会的に孤立しやすい男性⁶⁾の社会参加の促進が期待される。高齢者の就労支援の場としては、生きがいづくりと地域社会への貢献を目的としたシルバー人材センターや、公共の職業斡旋と紹介を行うハローワークが挙げられるが、これらに分散されていた有償活動の紹介・斡旋を一元的にコーディネートする窓口として、東京都内には高齢者専用の就業支援センターが設置されている(資料1)。

そこで本研究では、高齢者の総合就労支援システムのモデルとして、公益財団法人東京しごと財団が支援する「アクティブシニア就業支援センター(以降;センター)」に着目したアクション・リサーチを実施する。

昨年度の研究では高齢者の社会参加促進策としてのセンターの可能性について検討した。センターの観察を5か月間行った結果、男性の利用率が高い一方で、就職率は女性の方が高かった。高齢者への就労支援事業が、女性と比して社会参加が劣る傾向にある男性に社会参加の機会を提供する手段となる可能性が示されるとともに、利用している男性が実際の就職には繋がり難いという課題が示された⁷⁾。

しかし、上述したように高齢者の就労支援に関する研究は取り組みが遅れており、求職高齢者の生活実態や健康との関連について明

らかではなく、求職活動と仕事への意識に関する調査も十分ではない。本研究では、就労支援機関利用者を対象とした調査を実施し、求職高齢者の社会活動および生活状況と健康面の関連、就労意識について検討する。

B. 研究方法

対象:東京都A区に開設された就労支援機関利用者を対象に、来所時にアンケート用紙を配布し郵送による回答を求めた。郵送には返信用封筒を使用し、アンケートへの回答は有償であった。回答者は104名(男性69名、女性35名、平均年齢 62.6 ± 8.0 歳、54歳-71歳)であった。

調査内容:調査では、現在の就職活動状況(求職理由、仕事選びで重視する点、前職の離職理由)、社会活動・生活状況(世帯構成、団体への加入状況、暮らし向き、最終学歴)および健康状況(主観的健康感、WHO-5精神的健康状態表)を尋ねた。

解析:統計解析にはIBM SPSS Statistics 20およびjs-STAR 2012(release2.0.6j)を用いた。

C. 研究結果

返送されたアンケートについて集計を行い、5歳区切りの年齢階級と性別ごとの人数(表1)、最終学歴(表2)、団体への加入状況(表3)、世帯構成(独居率)(表4)、暮らし向き(表5)、前職の離職理由(表6)、求職理由(表7)、仕事さがしで重視する点(表8)、主観的健康感(表9)について分布を求めた。単一回答の項目については χ^2 検定により分布の偏りを検討した。また、2項目の比較においては正確二

項検定により比較した。

次いで、年齢と暮らし向き、主観的健康感、WHO-5（精神的健康状態表）の相関関係について表10に示した。

表1. 性別ごとの年齢分布

	男性		女性		合計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
50-54歳	1	1.4%	2	5.7%	3	2.9%
55-59歳	20	29.0%	4	11.4%	24	23.1%
60-64歳	24	34.8%	13	37.1%	37	35.6%
65-69歳	16	23.2%	12	34.3%	28	26.9%
70-74歳	6	8.7%	4	11.4%	10	9.6%
75-79歳	2	2.9%	0	0.0%	2	1.9%
合計	69	100.0%	35	100.0%	104	100.0%

対象者の年齢階級の分布について性別ごとに χ^2 検定を行ったところ、男性 ($\chi^2(5)=41.687$, $p<.01$)、女性 ($\chi^2(5)=24.824$, $p<.01$) とともに有意であり人数に偏りがみられた。残差分析の結果では男性において60-64歳を頂点として50-54歳・70-74歳・75-79歳よりも人数が多く、次いで55-59歳、65-69歳は50-54歳・75-79歳よりも人数が多かった。一方、このような年齢階級間での差は女性では見られなかった。センター利用者は男性と女性で分布が

表2. 最終学歴の分布

	人数	(%)
中学校	22	21.2%
高等学校	52	50.0%
短期大学・専門学校	10	9.6%
大学	18	17.3%
その他	2	1.9%
合計	104	100%

異なることが示された。

また、対象者の性別の人数について正確二項検定を行ったところ、男性69名(66.3%)、女性35名であり、男性の方が有意に多かった($p<.01$)。

対象者の最終学歴の分布について χ^2 検定を行ったところ、有意な人数の偏りがみられた($\chi^2(4)=69.846$, $p<.01$)。残差分析の結果、最終学歴を高等学校と回答するものがいずれの回答よりも多かった。この偏りは、A区内で実施された一般高齢者向け調査の回答を期待比率として調整した期待比率不等の χ^2 検定においてもみられ、センター利用者は高等学校卒業者が有意に多いことが示された。

表3. 団体への加入状況[#]

	人数	%	有効%
町内会・自治会	21	20.2%	21.2%
老人会・老人クラブ	3	2.9%	3.0%
趣味関係のグループ	10	9.6%	10.1%
スポーツ関係のグループやクラブ	13	12.5%	13.1%
ボランティアのグループ	6	5.8%	6.1%
政治関係の団体や会	2	1.9%	2.0%
業界団体・同業者団体	0	0.0%	0.0%
宗教関係の団体や会	5	4.8%	5.1%
その他のグループや団体	3	2.9%	3.0%
いずれの団体にも入っていない	56	53.8%	56.6%

[#]5名の欠損により99名で集計

対象者の団体への加入状況について、10肢から複数選択にて回答を求めたところ、「いずれの団体にも入っていない」との回答が53.8%と半数を超えていた。

表4. センター利用者の独居率[#]

	非独居		独居	
	人数	%	人数	%
男性	47	69.1%	21	30.9%
女性	22	62.9%	13	37.1%
合計	69	67.0%	34	33.0%

[#]1名の欠損により103名で集計

対象者の世帯構成について、独居か否かに着目し集計したところ、男女ともに独居率が30%を超えていた。

表5. 暮らし向きの分布[#]

	人数	%	有効%
非常にゆとりがある	2	1.9%	2.0%
ややゆとりがある	9	8.7%	8.9%
どちらともいえない	31	29.8%	30.7%
やや苦勞している	35	33.7%	34.7%
非常に苦勞している	24	23.1%	23.8%

[#]3名の欠損により101名で集計

対象者の暮らし向きの分布について χ^2 検定を行ったところ、有意な人数の偏りがみられた($\chi^2(4)=39.941$, $p<.01$)。残差分析の結果、「非常に苦勞している」、「やや苦勞している」、「どちらともいえない」との回答が「非常にゆとりがある」、「ややゆとりがある」との回答よりも多かった。

対象者の前職の離職理由について表6に示す9肢から回答を求めたところ、71.2%の対象者から回答が得られた。「前職なし」を含む28.8%を欠損値として扱った。回答では「定年または雇用契約の終了」が最も高かったもの、ポジティブな離職理由は限られている一方、望まないネガティブな離職は多岐に渡っ

表6. 前職の離職理由

	人数	%	有効%
会社倒産・事業所閉鎖のため	8	7.7	10.8
人員整理・勸奨退職のため	10	9.6	13.5
事業不振や先行き不安のため	6	5.8	8.1
定年または雇用契約の満了	28	26.9	37.8
より良い条件の仕事を探すため	4	3.8	5.4
介護・看病のため	5	4.8	6.8
家事・通学のため	1	1.0	1.4
自身の健康上の理由	3	2.9	4.1
その他	9	8.7	12.2
合計	74	71.2	100.0

ていた。そこで「定年または雇用契約の満了」と「より良い条件の仕事を探すため」をポジティブな離職とし、「会社倒産・事業所閉鎖のため」、「人員整理・勸奨退職のため」、「事業不振や先行き不安のため」、「介護・看病のため」、「自身の健康上の理由」をネガティブな離職として再集計を行った。その結果、ポジティブな離職は30.7%（有効43.2%）であり、ネガティブな離職は30.8%（有効44.6%）であった。センター利用者の半数は望まない失業により求職活動を行っていることが示された。

対象者の求職理由について表7に示す9肢から複数選択にて回答を求めたところ、「生活のため」とする回答が80.8%であり突出していた。次いで、「健康のため」、「生きがいを得たい」、「社会貢献・社会とのつながり」との回答が続いた。

対象者の仕事選びで重視する点について χ^2 検定を行ったところ、有意な人数の偏りがみられた($\chi^2(4)=14.600$, $p<.01$)。残差分析の結

表7. 求職理由

	%
生活のため	80.8
借金の返済のため	7.7
小遣い程度の収入が欲しい	16.3
健康のため	41.3
生きがいを得たい	34.6
社会貢献・社会とのつながり	27.9
時間に余裕があるから	13.5
家族などの勧め	3.8
その他	7.7

表8. 仕事選びで重視する点[#]

	人数	% 有効%
収入の多さ	12	11.5% 12.0%
通勤の便利さ	19	18.3% 19.0%
職場の雰囲気	13	12.5% 13.0%
自分の能力や経験が活かせるか	33	31.7% 33.0%
勤務日数・時間	23	22.1% 23.0%

[#]4名の欠損により100名で集計

果、「自分の能力や経験が活かせるか」との回答が「収入の多さ」との回答よりも多かった。

対象者の主観的健康感について χ^2 検定を行ったところ、有意な人数の偏りがみられた($\chi^2(4)=162.538, p<.01$)。残差分析の結果、「まあ健康な方だ」との回答がいずれの回答よりも多かった。次いで「とても健康だ」との回答が多く、「どちらともいえない」、「あまり健康でない」、「健康でない」との回答

表9. 対象者の主観的健康感の分布

	人数	%
とても健康だ	24	23.1%
まあ健康な方だ	70	67.3%
どちらともいえない	8	7.7%
あまり健康でない	2	1.9%
健康でない	0	0.0%

表10. 年齢・暮らし向き・主観的健康感・WHO-5（精神的健康状態表）の相関関係

	年齢	暮らし向き	主観的健康感
年齢			
暮らし向き	-0.216 *		
主観的健康感	0.040	0.070	
WHO-5 (精神的健康状態表)	-0.174	0.366 **	0.163

*; $p<.05$, **; $p<.01$

よりも多かった。

年齢と暮らし向き、主観的健康感、WHO-5（精神的健康状態表）の相関関係について表10に示した。暮らし向きと年齢の間に有意な負の相関関係がみられ($r=-.216, p<.05$)、暮らし向きが苦勞しているほどに年齢が若い事が示された。また、暮らし向きはWHO-5とも関連がみられ($r=-.366, p<.01$)、暮らし向きが苦勞しているほどにWHO-5の得点が低く精神的健康度が低いことが示された。

D. 考察

本研究では、求職高齢者の社会活動および生活状況と健康面の関連、求職活動と就労意

識について検討することを目的として、就労支援機関利用者を対象とした有償アンケートを実施した。

これまでの研究においてみられる就労支援機関利用者の分布と同様に、本研究の対象者においても男性よりも女性が多かった。センターの特徴を反映し利用者の年齢は比較的若く、55歳から64歳までの向高齢者が多くみられた。独居率については、平成24年版高齢者白書において65歳以上の全国平均が男性11.1%、女性20.3%と報告されており、それと比してセンター利用者は独居率が高かった。本研究の対象者は55歳以上だが、年齢の相違を加味してもセンター利用者は独居率が高いと考えられる。最終学歴も比較的低く、いずれの団体にも所属していないものも半数を超えることから、センター利用者は社会的孤立のリスクを抱えている事が伺える。

また、年齢が若く主観的健康感も維持されている一方で、年齢が若いほどに暮らし向きが苦勞していた。暮らし向きは精神的健康度とも関連しており、暮らし向きに苦勞しているほど精神的健康度が低かった。今は比較的若く身体的な健康度は維持されているものの、いずれ閉じこもりへと繋がるリスクも抱えていることが示唆される。

センター利用者は社会的孤立および閉じこもりのリスクが高いと考えられることから、就労支援機関の活用がこれらのリスクの予防に寄与する可能性があるとも考えられる。

前職の離職理由については半数が望まないネガティブな離職であったことから、比較的若い層を対象とした就労支援機関においては、いわゆる生きがい就労ではなく、必要に迫られ求職していると考えられる。このことは仕事を探している理由として生活のためとする回答が多いことから伺える。一方で健康や生きがい、社会とのつながりを求める回答も

あり、仕事選びにおいても収入面は重視されていなかった。センター利用者は暮らし向きが悪い中でも就労には収入だけを求めているわけではないことが伺える。仕事を選ぶ際には、能力や経験が活かせることが重要であるという回答が最も多く、収入よりも過去の経験等を活かしたい気持ちがある一方、こうした拘りが仕事探しに影響し、強いては雇用のミスマッチにも影響していることも推察される。

E. 結論

求職高齢者の生活状況や就労意識の実態を調査した。その結果、就労支援機関利用者は独居率が高く、いずれの団体にも所属していない者も半数を超えていた。主観的健康感も維持されている一方で、暮らし向きが悪いほどに年齢が若く、精神的健康度が低かった。今は比較的若く身体的健康度は維持されているものの、社会的孤立および閉じこもりのリスクが高いことが示唆された。仕事を探している理由は生活のためとの回答が多い一方で健康や生きがい、社会とのつながりを求める回答もあり、仕事選びにおいても収入面は重視されていなかった。仕事を選ぶ際には、能力や経験が活かせることが重要であるという回答が最も多く、収入よりも過去の経験等を活かしたい気持ちがある一方、こうした拘りが仕事探しに影響し、ひいては雇用のミスマッチにも影響していることも推察される。

F. 研究発表

1. 論文発表

該当なし。

2. 学会発表

1) 藤原佳典, 鈴木宏幸, 倉岡正高, 深谷太郎,

野中久美子, 小林江里香. 都市部における高齢者就労支援機関利用者の特徴: 機関の概要と利用成績の傾向. 第72回日本公衆衛生学会総会, 三重, 2013. 10. 23-25.

- 2) 鈴木宏幸, 倉岡正高, 深谷太郎, 小林江里香, 藤原佳典. 都市部における高齢者就労支援機関利用者の特徴: 社会活動・生活状況と健康の側面. 第72回日本公衆衛生学会総会, 三重, 2013. 10. 23-25.
- 3) 倉岡正高, 鈴木宏幸, 深谷太郎, 小林江里香, 藤原佳典. 都市部における高齢者就労支援機関利用者の特徴: 高齢者の就労意識. 第72回日本公衆衛生学会総会, 三重, 2013. 10. 23-25.
- 4) Masataka Kuraoka, Hiroyuki Suzuki, Erika Kobayashi, Taro Fukaya, Yoshinori Fujiwara. Employment Issues among Japanese Seniors: A Longitudinal Study on a Public Employment Support Center. Gerontological Society of America 66th Annual Scientific meeting, New Orleans, USA. 2013.11.20-24.

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得
該当なし。
2. 実用新案登録
該当なし。
3. その他
該当なし。

H. 引用文献

- 1) Fujiwara Y, Shinkai S, Kumagai S, Amano H, Yoshida Y, Yoshida H, Kim H, Suzuki T, Ishizaki T, Haga H, Watanabe

S, Shibata H. Longitudinal changes in higher-level functional capacity of an older population living in a Japanese urban community. Arch Gerontol Geriatr, 36: 141-153, 2003.

- 2) Fujiwara Y, Shinkai S, Kumagai S, Amano H, Yoshida Y, Yoshida H, Kim H, Suzuki T, Ishizaki T, Watanabe S, Haga H, Shibata H. Changes in TMIG-index of competence by subscale in Japanese urban and rural community older populations: six years prospective study. Geriatrics & Gerontology International, 3: 63-68, 2003.
- 3) 近藤克則. 健康格差社会-何が心と健康を蝕むのか, 医学書院, 2005
- 4) 労働政策研究・研修機構. 高齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査, JILPT 調査シリーズ, 94, 2012
- 5) 杉原陽子. 高齢者の社会的貢献の実態、精神面への効果、および関連要因の検討. 東京都老人総合研究所短期プロジェクト研究報告書「後期高齢期における健康・家族・経済のダイナミクス」, 2002
- 6) 平井寛, 近藤克則, 市田行信, 末盛慶. 「健康の不平等」研究: 高齢者の閉じこもり. 公衆衛生, 69 (6) , 485-489, 2005
- 7) 鈴木宏幸, 倉岡正高, 深谷太郎, 小林江里香, 野中久美子, 村山陽, 藤原佳典. 高齢者の社会参加促進策としての就労支援事業の可能性: アクティブシニア就業支援センターの観察に基づく予備的検討. 第7回日本応用老年学会大会, 2012

[研究協力者]

鈴木宏幸, 倉岡正高, 南潮, 深谷太郎, 小林江里香 (東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム)

アクティブシニア就労支援事業 (東京しごと財団)

東京しごと財団発信
高齢者向け求人情報
+
事業所の独自開拓
求人情報



※アクティブシニア就労支援事業のリーフレットを一部改編